



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 アマテイ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5952 URL <https://www.amatei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 池田 幸平 (TEL) 06-6411-1236
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,327	△4.3	53	△24.3	49	△26.9	40	△26.3
2026年3月期第1四半期	1,386	1.8	71	23.3	67	25.4	55	34.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 40百万円(△26.3%) 2026年3月期第1四半期 55百万円(34.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	3.43	—
2026年3月期第1四半期	4.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,841	1,554	32.1
2026年3月期	4,971	1,572	31.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,554百万円 2026年3月期 1,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	2,750	1.6	110	△20.1	100	△23.1	65	△24.8
通期	5,500	2.3	215	△8.9	200	△10.4	135	△8.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	12,317,000株	2026年3月期	12,317,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	464,004株	2026年3月期	464,004株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	11,852,996株	2026年3月期1Q	11,852,996株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善、政府経済対策等により緩やかな回復基調で推移したものの、継続的な物価上昇による個人消費の低迷、米国通商政策の動向、中東情勢による地政学的リスク、資源価格や物流費の高騰等により先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,327百万円（前年同四半期1,386百万円、4.3%減）となりました。増減内訳は、建設・梱包向が14百万円増（1.5%増）、電気・輸送機器向が73百万円減（17.5%減）であります。売上総利益は、239百万円（前年同四半期266百万円、10.4%減）となり、売上総利益率は前年同四半期より1.2ポイント悪化し18.0%となりました。販売費及び一般管理費は前年同四半期に比べ10百万円減少しましたが、営業利益は53百万円（前年同四半期71百万円、24.3%減）となりました。経常利益は49百万円（前年同四半期67百万円、26.9%減）、最終的な親会社株主に帰属する四半期純利益は40百万円（前年同四半期55百万円、26.3%減）となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

（建設・梱包向）

当社グループの主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、建築基準法改正前の駆け込み着工の反動で前年同四半期の新設住宅着工戸数が大幅に落ち込んだことにより、当第1四半期の新設着工戸数は、水準自体は高くはないものの前年同四半期対比では大きく増加し、当社の販売数量も前年同四半期対比増加となりました。梱包向は中東情勢の影響によりプラスチック製パレットからの切替で木製パレット用の釘需要が増加しました。当セグメントの売上高は981百万円（前年同四半期966百万円、1.5%増）となり、セグメント利益は80百万円（前年同四半期82百万円、3.2%減）となりました。

（電気・輸送機器向）

電気・輸送機器向セグメントは、連結子会社である株式会社ナテックの当第1四半期(1～3月)において、メインユーザーである自動車業界ではハイブリッド車を中心とする電動自動車の需要は底堅い状況が続く一方で、米国の関税政策の影響や地政学リスク等により、特に欧州車向け需要の伸びが鈍化しており、一部販売先では生産調整が実施されました。その影響を受け、電動自動車用モーターなどの電動化部品や自動運転化関連に使用されるライセンス品やボルト・特殊締結品の販売が減少しました。OA複合機関連では一部海外製品の取り込みが進行しており国内需要が減少、また、遊技機関連では使用する製品の設計変更の影響により需要が低迷しました。当セグメントの売上高は、346百万円（前年同四半期419百万円、17.5%減）となり、セグメント利益は20百万円（前年同四半期40百万円、48.4%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、4,841百万円（前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕対比130百万円減）となりました。流動資産は、前年度末に比べ108百万円減少し、3,011百万円となりました。これは、商品及び製品が59百万円増加し、売掛金が65百万円減少、電子記録債権が76百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前年度末に比べ21百万円減少し、1,829百万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の設備投資5百万円の増加に対して、減価償却費を31百万円計上したこと等によるものであります。

（負債）

負債合計は、前年度末に比べ112百万円減少し、3,286百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ58百万円減少し、2,520百万円となりました。これは主に短期借入金が52百万円増加し、支払手形及び買掛金が36百万円減少、電子記録債務が53百万円減少、未払法人税等が29百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前年度末に比べ53百万円減少し、766百万円となりました。これは、主に長期借入金が前年度末に比べ52百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ18百万円減少し、1,554百万円となりました。これは当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が40百万円、剰余金配当が59百万円あったことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前年度末の31.6%から32.1%となり、1株当たり純資産は132.69円から131.12円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年5月12日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,384	689,979
受取手形	17,621	4,140
売掛金	731,444	666,122
電子記録債権	420,014	343,022
商品及び製品	756,113	816,086
仕掛品	240,038	247,779
原材料及び貯蔵品	268,247	227,558
前払費用	14,783	16,678
その他	6,831	6,766
貸倒引当金	△6,756	△6,285
流動資産合計	3,120,724	3,011,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	577,949	567,480
機械装置及び運搬具（純額）	337,393	325,780
土地	732,441	732,441
リース資産（純額）	11,555	10,552
その他（純額）	31,307	31,074
有形固定資産合計	1,690,646	1,667,330
無形固定資産		
ソフトウェア	22,523	20,009
その他	0	0
無形固定資産合計	22,523	20,009
投資その他の資産		
繰延税金資産	19,358	19,358
その他	130,044	134,025
貸倒引当金	△11,556	△11,541
投資その他の資産合計	137,846	141,842
固定資産合計	1,851,016	1,829,182
資産合計	4,971,741	4,841,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	632,845	595,875
電子記録債務	295,763	242,555
短期借入金	1,320,699	1,372,700
リース債務	4,010	4,010
未払法人税等	42,195	13,077
未払消費税等	25,076	30,955
未払金	54,997	55,592
未払費用	71,236	71,930
賞与引当金	60,754	42,720
役員賞与引当金	9,808	1,942
その他	61,228	88,712
流動負債合計	2,578,615	2,520,071
固定負債		
長期借入金	542,687	490,503
リース債務	7,645	6,642
繰延税金負債	4,516	1,777
役員退職慰労引当金	57,602	50,637
退職給付に係る負債	207,646	216,944
資産除去債務	249	249
固定負債合計	820,346	766,754
負債合計	3,398,962	3,286,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	75,900	75,900
利益剰余金	923,133	904,559
自己株式	△41,471	△41,471
株主資本合計	1,572,778	1,554,204
純資産合計	1,572,778	1,554,204
負債純資産合計	4,971,741	4,841,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,386,664	1,327,424
売上原価	1,119,731	1,088,274
売上総利益	266,932	239,149
販売費及び一般管理費	195,924	185,368
営業利益	71,007	53,781
営業外収益		
受取利息	40	144
その他	801	592
営業外収益合計	841	737
営業外費用		
支払利息	4,633	5,336
その他	46	51
営業外費用合計	4,680	5,387
経常利益	67,169	49,131
特別損失		
固定資産除却損	438	360
特別損失合計	438	360
税金等調整前四半期純利益	66,730	48,771
法人税、住民税及び事業税	13,066	10,818
法人税等調整額	△1,540	△2,738
法人税等合計	11,526	8,080
四半期純利益	55,204	40,690
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,204	40,690

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	55,204	40,690
四半期包括利益	55,204	40,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,204	40,690
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	966,689	419,974	1,386,664	—	1,386,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	966,689	419,974	1,386,664	—	1,386,664
セグメント利益	82,656	40,632	123,288	△52,280	71,007

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	123,288
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△52,280
四半期連結損益計算書の営業利益	71,007

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	981,124	346,300	1,327,424	—	1,327,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	981,124	346,300	1,327,424	—	1,327,424
セグメント利益	80,018	20,961	100,979	△47,198	53,781

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	100,979
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△47,198
四半期連結損益計算書の営業利益	53,781

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	33,173千円	31,600千円

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績及び仕入実績

当第1四半期連結累計期間における生産高及び仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高及び仕入実績(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	863,275	+5.3
電気・輸送機器向	291,315	△13.7
合計	1,154,590	△0.2

(注) 金額は、生産高は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	979,655	+0.8	316,215	+0.9
電気・輸送機器向	372,806	△1.1	233,907	△12.9
合計	1,352,462	+0.3	550,122	△5.5

(注) 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	981,124	+1.5
電気・輸送機器向	346,300	△17.5
合計	1,327,424	△4.3

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 当第1四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	322,979	23.3	297,815	22.4

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

アマテイ株式会社

取締役会 御中

ネクサス監査法人

大阪府大阪市

代表社員

業務執行社員

代表社員

業務執行社員

公認会計士

公認会計士

松井 大輔

岡本 匡央

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアマテイ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。